

夏の元気な御挨拶「お中元」(日本)

1. 「お中元」の由来は？

中国の三大宗教の一つ「道教」に関する行事です。上元(じょうげん:旧暦の1月15日)、中元(ちゅうげん:旧暦の7月15日)、下元(かげん:旧暦の10月15日)など、「三元」のなかの一つ「中元」に由来します。

新暦と旧暦の違いから、東日本は7月15日が、西日本は8月15日が「中元」にあたります。

2. 最近の動向

国内では、早くも「お中元」商戦が賑わいを見せていますが、今年の「お中元」は、例年とは少し違った品揃えが目立ちます。

まず目に付くのは、被災地の支援を意識した『東北地方の名産』です。笹かまぼこや仙台味噌で漬けた肉の詰め合わせ、東北のお米や地酒、東北産の果物ジュース、塗り物の工芸品など、その種類も豊富です。

そして、『節電グッズ』。新素材で熱を吸収する寝具、調理や加熱のいらぬ一品料理などに加え、扇子や風鈴といった昔ながらの夏の定番も、今年は一味違った趣きで並んでいます。

このほかには、懐中電灯や非常食などの『防災グッズ』。これまでは、あまり想像することもなかった種類の「お中元」ですが、贈られた人の喜ぶ顔が目に見えかけてくるようです。



3. 今後の展開

「お中元」商戦で、近年、急速に伸びているのが、インターネット通販です。わざわざ店舗に出向かなくても商品を選ぶことができ、住所を入力さえすれば「お中元」が届くといった手軽さが消費者ニーズにつながっています。そして、百貨店など「お中元」を売る側にとっても、より多くの品揃えが可能になるといったメリットがあります。見栄えの良さから、どうしてもサイズの大きな商品が選ばれがちな「お中元」も、ウェブサイト上であれば、無数に並べることができるのです。

今年の夏は、節電を強く意識せざるをえない暑い夏になりそうです。その暑い夏に、被災地支援につながる「お中元」を贈ったり、節電計画を達成するための「お中元」が届いたりすることは、日ごろの感謝の気持ちに加えて、日本の復興を願う特別な想いが贈り贈られることを意味します。今年の「お中元」は、多くの人のあつい想いがぎっしりと詰まった特別な「お中元」になりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月08日【キーワード No.593】今年の夏は「節電で景品」(日本)

2011年05月19日【デイリー No.920】日本のGDP成長率(1-3月期)～震災を受け、2年ぶりのマイナス幅～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社